

## お金の使い道

飄

々

広報委員

川野 豊一

というわけで、2023年5月5日、WHOはCOVID-19に関する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の終了を宣言した。また、厚生労働省も5月8日以降はCOVID-19を5類感染症として、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」も廃止とした。すでに、国内外で人の往来は回復してきており、航空会社や鉄道会社の業績も回復しているという。しかし、今後もウイルスの変異によって新たな流行が起こることが想定され、医療体制のみならず、感染症対策の整備が必要である。

日本の研究開発力の低下が指摘されている。実際、COVID-19のワクチン開発に関しても遅れを取った。文部科学省の科学技術・学術政策研究所の調べによれば、論文の生産に関する日本の世界ランクは2000年代半ばから質・量の両面で徐々に低下しているとのことである。

1990年代に始まった「大学院重点化政策」以後、「ポストドク」という身分が誕生し、2008年には約18,000人まで増加した。2018年には減少して15,500人ほどであるが、半数以上のポストドクが35歳以上となっている。大学院重点化を行い、研究者（の卵）を増加させたが、大学のポストは減少し、民間企業での博士課程修了者への求人も増加していないらしい。研究者の働く場所が確保されず、ポストドク以降のキャリアが十分でなければ、研究者を志す人間が少なくなるであろうことは想像に難くない。

科学技術立国を看板とするならば、人材、研究開発、科学技術基盤の整備などへの投資が必要なのは自明である。しかし、科学研究費助成事業では性急に結果を求めため、無難で確実にできそうな研究が多くなっているのではないかと危惧される。政府や与党は「役に立つもの」に税金を投入し、「役に立たないもの」には税金を使わないと言っているように見える。

アンリ・ポアンカレは、「価値のある科学とは、普遍的な法則を見つけることである。そして普遍的な科学に価値があるのは、それがさらに多くの科学の発展につながるからである。」と書き残した。また、電磁誘導を発見したマイケル・ファラデーは、当時の財務大臣ウィリアム・グラッドストーンに「電気にはどのような実用的価値があるのか」と問われ、「なんの役に立つかはわからないが、あなたが将来それに税金をかけるようになることは間違いない」と答えたと言えられる。

好奇心を育み、一見、役に立たないような知識の追求を後押しする必要がある。それが行われなければ、日本の研究開発力の低下は続くのであろう。